

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 伸光製作所							
代表者名	氏名	伊藤 貴仁		役職名	代表取締役社長			
主たる事務所の所在地	長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪12238番地							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業						
主たる事業の概要	電子回路基板の開発, 設計, 製造, 販売							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	5,437	kl	その他ガス排出量合計	62	t-CO ₂	自動車の台数	13	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

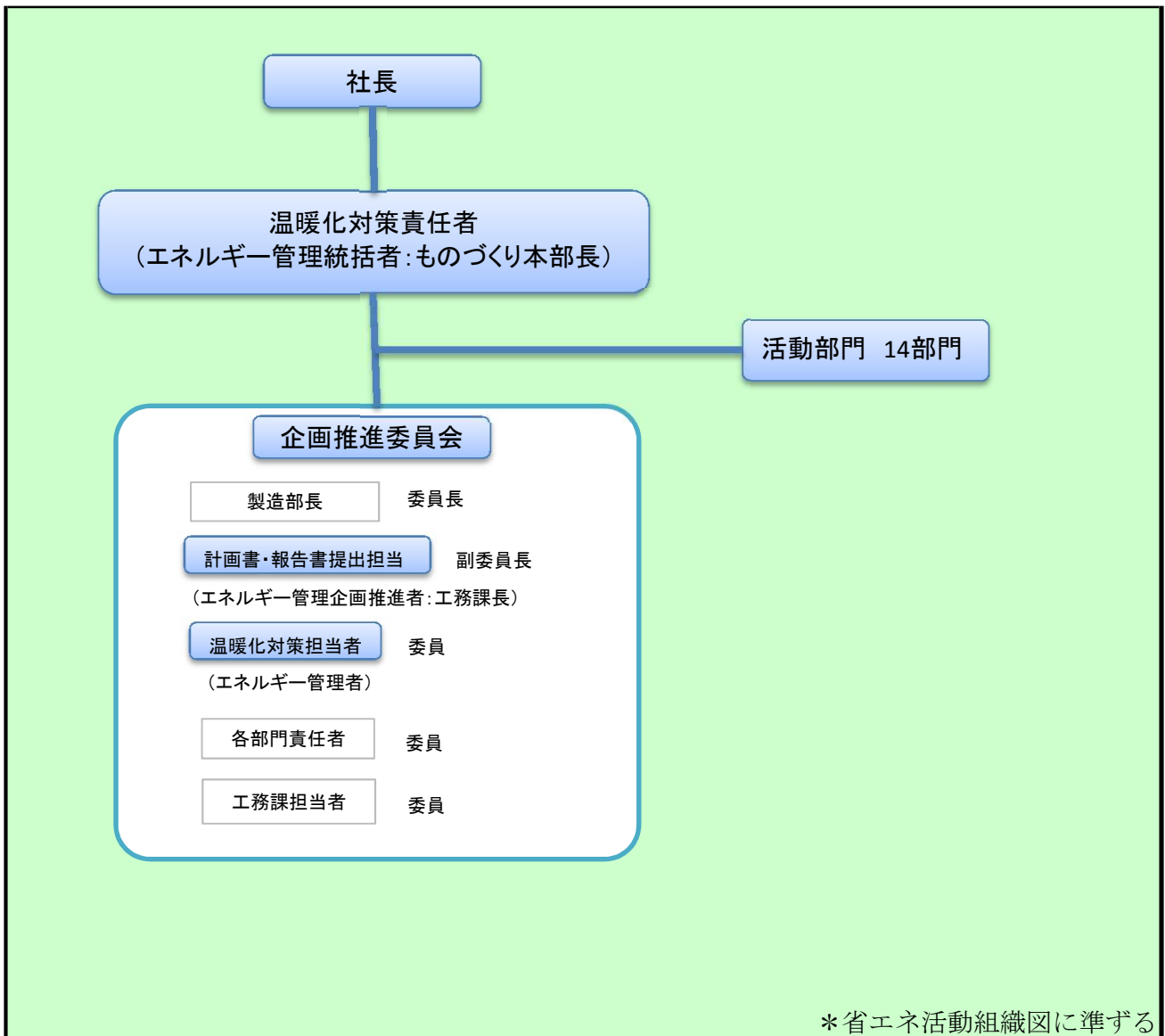
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.shinkoss.co.jp/csr/data.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- (1) 地球温暖化防止のため、電力・重油などの省エネルギー、省資源活動を推進し、二酸化炭素の排出削減に努めます。
- (2) 環境リスクの管理、排出ガス・排出水の維持管理に努め、大気・水質・土壌の汚染を防止します。

当社環境方針から抜粋

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



*省エネ活動組織図に準ずる

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	11,514	t-CO ₂	生産投入面積	170	単位	千m ²	
25年度	調整後排出量	8,922	t-CO ₂	基準原単位	67.65	t-CO ₂ /	千m ²	
目標年度	目標排出量	11,168	t-CO ₂	目標原単位	65.62	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	ピークカットと共に排出抑制施策を着実にを行い、年平均1%減の抑制目標を達成する。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	11,511	t-CO ₂	生産投入面積	177.94	単位	千m ²	
	調整後排出量	11,438	t-CO ₂	原単位	64.69	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率	0.02	%	削減率	4.37	%		
排出量等の増減理由	生産量の増加に伴い、生産待ちなどで停止していたラインの待機電力が減ったことと、連続稼働などによりエネルギーが効率よく使われるようになったため。							
第二年度	排出量	10,896	t-CO ₂	生産投入面積	148.48	単位	千m ²	
	調整後排出量	10,844	t-CO ₂	原単位	73.38	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率	5.36	%	削減率	-8.48	%		
排出量等の増減理由	蒸気配管の改修工事、LPGの使用頻度が少なくなった事などに加え、生産量の減少で電気使用量が減った事が温室効果ガスの排出量を抑える結果となった。しかし、その一方では生産投入面積は小さくなるので原単位に影響した。							
第三年度	排出量	11,738	t-CO ₂	生産投入面積	172.57	単位	千m ²	
	調整後排出量	11,664	t-CO ₂	原単位	68.02	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率	(1.95)	%	削減率	(0.55)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	排出量削減率3カ年平均 3.06% 目標達成 平成27年度の蒸気配管改修、LPGの使用減、生産量げ減少したことで電気使用量が下がった事などが大きく影響した。 原単位削減率3カ年平均 -5.02% 目標未達 平成27年度の実績削減率の減少が大きく影響した。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	20	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
26年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
27年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
28年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	48	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	45	t-CO ₂	削減率	6.25	%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	42	t-CO ₂	削減率	12.5	%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	42	t-CO ₂	削減率	12.5	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752 LEDの導入	26年度	80	26年度	2
2	エネ起	320301 熱利用設備に係る断熱の保安全管理	26年度	34		
3	エネ起	310500 生産工程のエネルギー管理	27年度	5		
4	エネ起	360751 コンプレッサー運転台数の自動制御装置等の導入	26年度	44		
5	エネ起	380701 照明設備の運用管理	26年度	1	26年度	0.01
6	エネ起	320302 スチームトラップの保安全管理	27年度	1	26年度	0.01
7	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係るその他の削減対策	27年度	1	27年度	47.9
8	エネ起	360701 ポンプの運転管理			26年度	10
9	エネ起	360799 ブロワーに係るその他の削減対策			26年度	116
10	エネ起	320206 加熱工程のスケジュール管理			26年度	271

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	2592		73	52	74
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752 LEDの導入			27年度	8
2	エネ起	320208 蒸気供給の管理			27年度	0.87
3	エネ起	320303 熱媒体等の漏えいに係る保全管理			27年度	85.9
4	エネ起	380752 LEDの導入			28年度	4.6
5	エネ起	330299 冷却塔の更新			28年度	5.6
6	エネ起	330299 エアハン用チラー更新			28年度	9.7
7	エネ起	360799 インバータ制御コンプレッサーに更新			28年度	52.1
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	2592		73	52	74
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	9,588	1	9,549	1	9,080	1	9,876
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	1	1,926	1	1,962	1	1,816	1	1,862
合計	2	11,514	2	11,511	2	10,896	2	11,738

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	20	20	18	20
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	6	42
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	20	20	24	62

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	7	8	9	10
合計	7	8	9	10
自動車総数	13	13	13	13
次世代車導入割合	53.8	61.5	69.2	76.9

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	一定距離（2km）以下の自動車通勤規制 マイカー通勤率98%
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	名古屋・岡崎方面ルート便混載

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1999年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	特になし
第三年度実績	1. ゴミの分別継続 2. 無洗浄フラックスのはんだ濡れ性評価試験で使用していたパイアルファ洗浄剤を家庭用洗剤に変更した。 3. ホットオイル試験でトルエンの使用を止めた。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他	特になし	